

クローズアップ

Close Up



J A 全中新会長に奥野長衛氏が就任

農協改革は日本の農業を救えるか！

全国農業協同組合中央会、J A 全中の会長に、新たに、奥野長衛氏が就任した。TPP 大筋合意や3年後に迫るコメの減反政策廃止など農業を取り巻く環境が大きく変わる中、全国約700の地域農協を統括するトップの交代。改正農協法が成立で、奥野新会長には地域農業の立て直しだけでなく、自らの組織改革も迫られる。「平成の改革」と決意を示すが、農協改革をどう進めていくのか、課題は山積みだ。

安倍政権が進める「農協改革」 TPP 大筋合意 コメ減反廃止

全中とは全国農業協同組合中央会の略で、戦後、経営難に陥った農協の経営を安定させるため、60年前に設置された。当時、全国に1万以上あった農協の経営を立て直すため、農協への指導、監査など強大な権限が認められていた。

こうした背景を持つ全中がトップにあることが、J A グループのトップダウン型の性格を強めていた。農家の農産物の販売、生産資材の調達の全てをJ A グループを通じて行う「全利用主義」は、戦後、経営不振に陥

った今の全農に当たる組織を立て直すための運動として始まり、地域の農協の自由より、全農の利益を優先した。現在は多少柔軟になっているが、全利用主義は運動論として依然、残る。こうした運動をJ A グループに根付かせてきたのが、全中を頂点にしたトップダウン型の体制だ。

改革派の農協として知られる本県のJ A 越前たけふの富田隆組合長が、昨年11月、農協改革をめぐる自民党議員のヒアリングに招かれ、全中をはじめ、県の農協中央会が地域の農協の自由を奪っているのか、中央会など上部団体から圧力を受けているのかを問われ、「こういう場所と言うことではないが、大変な状況だ。そこまで組織はやるのかと実感している」と答えている。

越前たけふは、J A 全農を通じて肥料などを調達するJ A グループの原則を覆し、肥料を直接メーカーに特注することで、全農から仕入れるより2〜3割安く農家に供給。全農を通さずコメを売ったりして農家の手取りを増やしているが、生産資材メーカーに上部団体から圧力がかけられ、取引できなくなったこともあるという。

今年2月、J A 全中は安倍政権が推進する農協改革を受け入れ、8月28日、J A 全中の権限縮小など、農協組織を約60年ぶりに抜本改革する改正農協法が参院本会議で与党などの賛成多数で成立した。全国約700の地域農協を統括するJ A 全中を農協法に基づかない一般社団法人に衣替えし、地域農協の経営をチェ